

政策協定書

私たち長崎県建設業政治連盟（以下「甲」という）は、この度、長崎県知事選挙立候補予定者 中村法道氏（以下「乙」という）と、下記の項目について双方合意し、ここに政策協定を締結する。このことをもって、甲は乙の政治活動を支援することに全力を尽くすものとする。

建設業各種団体企業は長年にわたる国政の公共事業削減の結果、企業経営の悪化と倒産廃業をもたらし、雇用においては過酷で危険な労働環境と失業不安に陥っている。

更に政権交代後の国の予算編成においては、これまでの漸減方針から大幅削減される状況にある。このような大変化がそのまま県政に反映されれば、県内就業者の約一割を占める業界の混乱と崩壊が想像できる。

もとより公共工事に携わる建設業は、地方のインフラ整備に大きな役割を果たすとともに、地域における雇用の受け皿として、また災害時の緊急対応に欠くことができない機能をもち、またそのことに自負心をもっている。

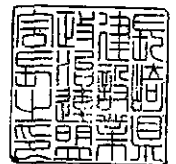
甲は、地方自治体財政が厳しい中においても、県民の安全安心を守りかつ建設産業の健全な育成を図るため、建設行政に細心の行政施策をとられることを要望する。

乙は、合意した政策協定を誠実に履行することを約束する。

平成22年 1月15日

（甲）長崎県建設業政治連盟 会長

谷 村 隆 三



（乙）長崎県知事選挙立候補予定者

中 村 法 道



（政策協定）

- 1 乙は甲が置かれている現在の過酷な経営環境と労働環境を認識し、その改善に努める。
- 2 乙は公共事業費確保に努める。
- 3 乙は発注者と受注者の関係を合理的で対等なものとするため、関係団体との協議を行う機会を確保する。
- 4 乙は建設業界の育成と再編に向け、業界・行政・学識経験者などによる行政施策の「諮問会議」を設ける。
- 5 乙は、離島・遠隔地をもつ当県の特特殊性を考慮し、地域に配慮した行政施策を行うと同時に、各地建設業協会支部や職能団体と行政との協議を密に行う。
- 6 乙は入札契約制度や施工管理体制の改善を進め、発注者と受注者の負担軽減を行う。
- 7 乙は県内建設業優先活用と県産品使用を引き続き行う。
- 8 乙は県内中小建設業に対し指導と雇用助成、金融支援制度を引き続き行う。